

伝統と革新の時を刻む。

学校法人 電子学園 長期ビジョン

電子学園 NEXT10

2016～2025

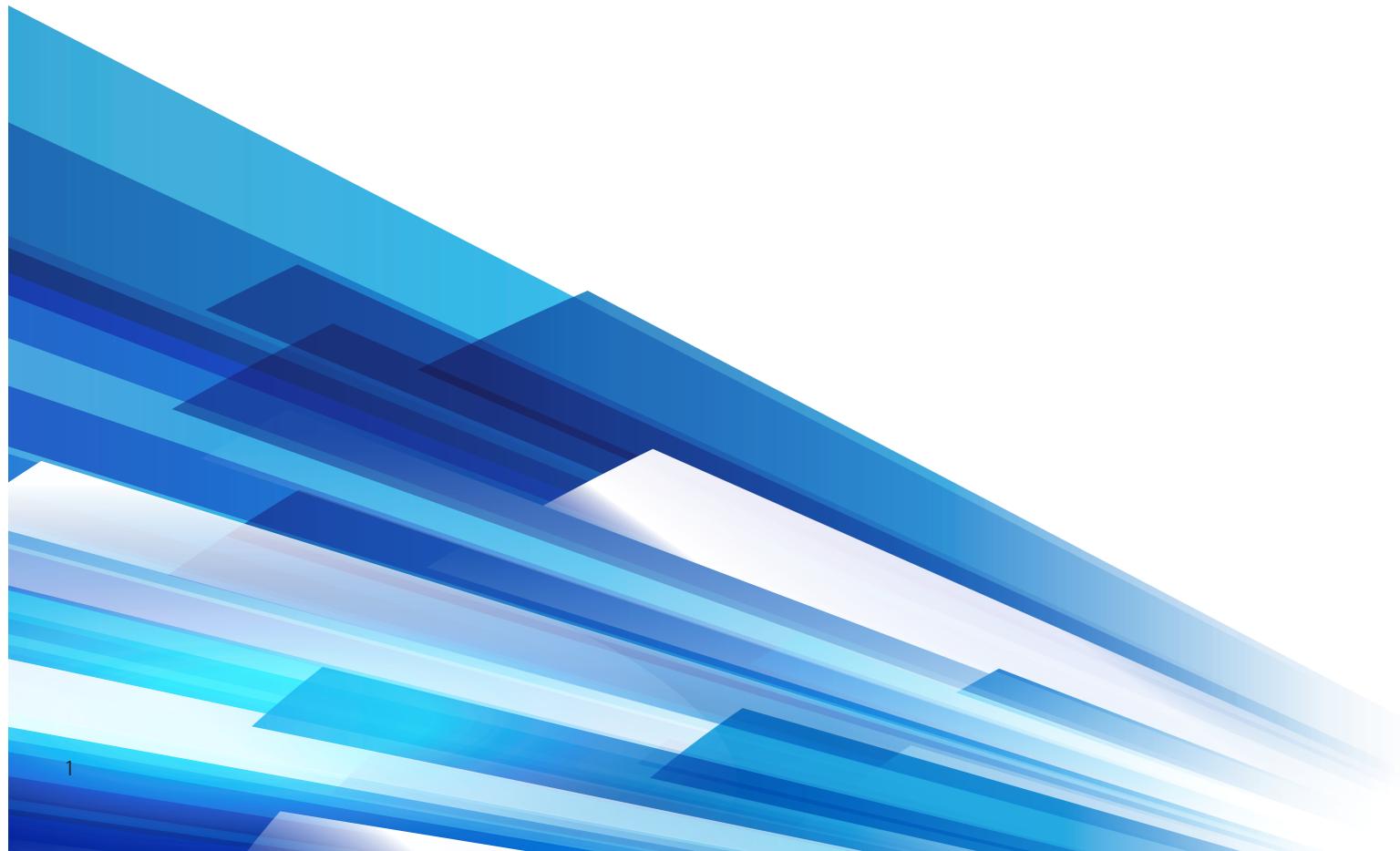


学校法人 電子学園

〒169-8522 東京都新宿区百人町1-25-4
代表：03-3363-7761



CONTENTS [目次]



学校法人 電子学園 長期ビジョン 電子学園 NEXT10 策定にあたり	3
経営コンセプト・理念の刷新	4
■ 伝統と革新の融合 ■ オール電子学園の満足	
プロセス	5
■ 電子学園 NEXT10策定プロジェクトスタート ■ ステークホルダーに対するアンケート ■ 10年後の電子学園のあるべき姿 ■ 施策別分科会による検討 ■ 蓄積したデータを総合的に検証し、電子学園 NEXT10を策定	
電子学園 NEXT10の概要	7
▶ 2026年における電子学園の「あるべき姿」 ▶ 「あるべき姿」を具現化するための施策 ■ 日本電子専門学校の更なる伸張 ■ 学校法人 電子学園の新たな挑戦 ■ 経営資源の磐石化	
ステップ	18
■ 「電子学園 NEXT10」の実現を目指して	

学校法人 電子学園 長期ビジョン 電子学園 NEXT10 策定にあたり

現在、我が国における職業教育を取り巻く環境は、産業構造の高度化に伴う専門技術の必要性、あらゆる分野におけるグローバル化の急速な展開、少子化に伴う18歳人口の減少、実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化検討、実社会の現状に即した社会人の学び直し要望等により、大きな変革期を迎えてます。これから10年は、電子学園が歩んできた歴史に比して、一際大きな競争の時代を迎えると言っても過言ではありません。

このような状況認識の中で、私たちに必要なのは、職責・職階を問わず、全教職員が共通の認識と価値観を持ち“電子学園のあるべき姿”とともに目指して進んでいくことに他なりません。

これらを踏まえ、「電子学園はこうであります」という確固たる気概と到達目標を10年後のるべき姿として明確化した上で、種々の施策を確実に講じながら栄えある未来を確かなものとするために、学校法人 電子学園長期ビジョン「電子学園 NEXT10」を策定することと致しました。

この「電子学園 NEXT10」は、電子学園に集う教職員のみならず、支えて頂く協力団体・企業の方々も含めた指針とし、これから迎える新たな時代に対して果敢に挑戦して参ります。

関係各位におかれましては、より一層のご理解とご協力を賜りますよう、切にお願い申し上げます。

平成28年4月1日



学校法人 電子学園
理事長 多 忠貴

多 忠貴

経営コンセプト・理念の刷新

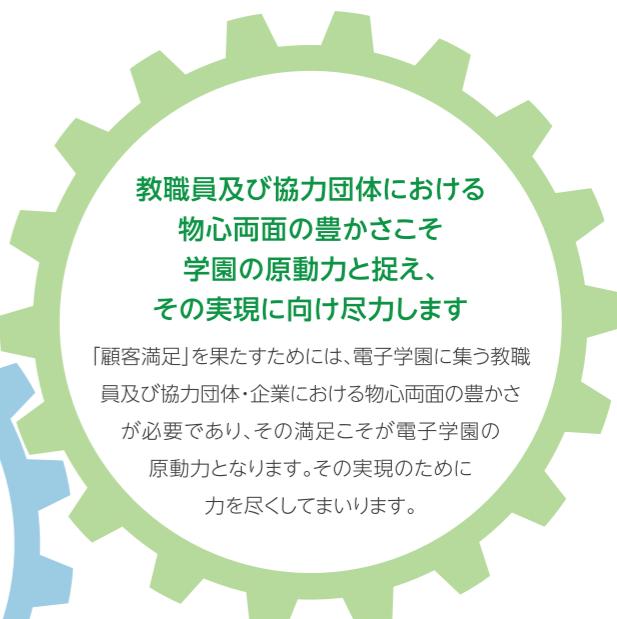
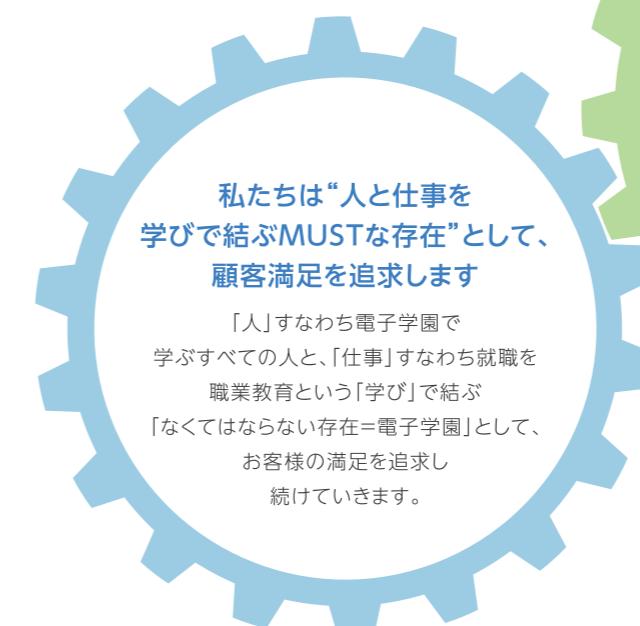
伝統と革新の融合

1951年に設立された電子学園(前身の社団法人ラジオ技術協会・日本ラジオ技術学校を含む)は、今年で創立65年を迎えます。この間、創業者である大島志んを始め、多くの先人達が電子学園の伝統と歴史を築き上げてきました。私たちは、必ずこれを重んじなければなりません。一方、当学園を

取り巻く変化の激しい環境を考えれば、時々の潮流を十分に意識して革新に取り組むことが重要となります。これらを踏まえ、故きを温ねて新しさを知るという温故知新的如く、『伝統と革新の融合』を経営コンセプトに据え、卓越した技術と豊かな人間性を兼ね備えた職業人の育成に努めて参ります。

オール電子学園の満足

『伝統と革新の融合』という経営コンセプトの下、当学園の目的であり、永遠の理想となる2つの経営理念を掲げました。以下の2点を両立させ、「オール電子学園の満足」を実現へと導きます。



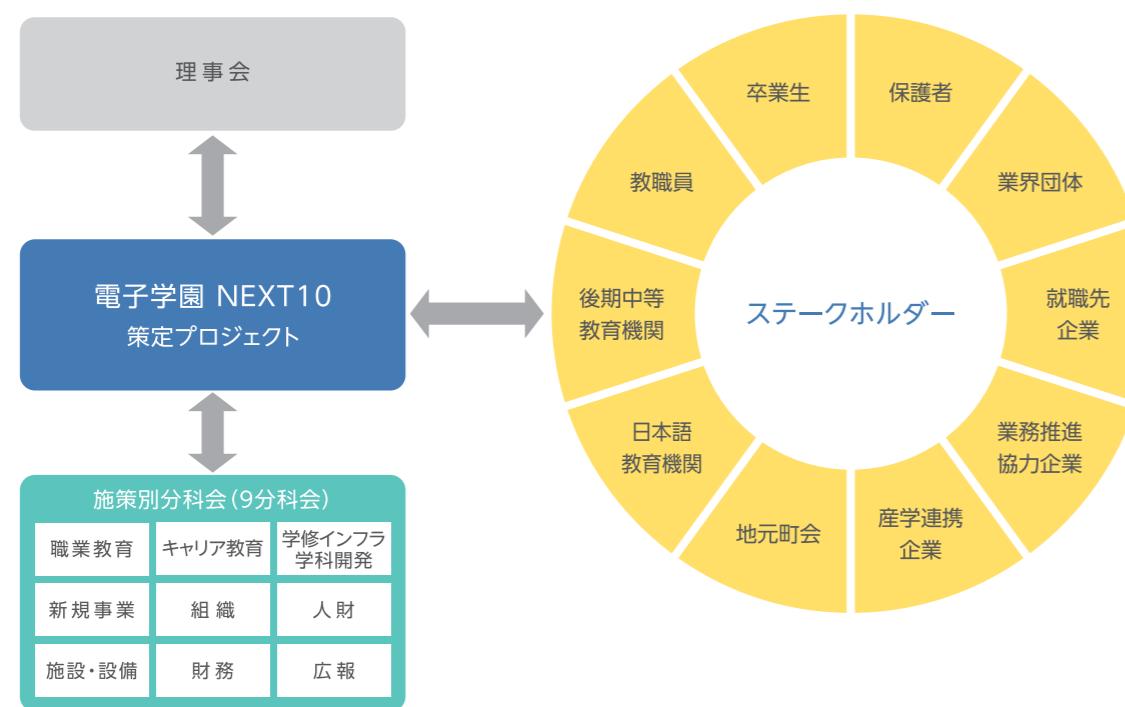
プロセス

電子学園 NEXT10策定プロジェクトスタート

2014年11月に開催した理事会において「電子学園を取り巻く環境の変化を踏まえた長期ビジョン策定の必要性」を審議した結果、「10年後の電子学園のあるべき姿」及び「その姿を具現化する施策」を明確化し、教職員共通の道標とする長期ビジョン「電子学園 NEXT10」の策定を議決しました。電子学園 NEXT10策定に当たっての体制は、まず理事会の下に電子学園 NEXT10策定プロジェクト(以下「NEXT10プロジェクト」という)を配置し、策定に向けての中心的役割を担うこととしました。また、学内外のステークホルダーを抽出し、電子学園

の方向性について広く意見を求める体制を構築しました。更に、NEXT10プロジェクトの下部組織として施策別分科会を設置し、種々の検討テーマについて9つの分科会で議論を深めることにしました。策定体制の構築後、理事及び部長級で組織するNEXT10プロジェクトをキックオフ。当学園を取り巻く環境を踏まえた「10年後の電子学園のあるべき姿」及び「その姿を具現化する施策」について、「既存事業のブラッシュアップ」「新規事業の展開」「基本となる経営資源の充実」といった観点から多角的な議論を展開し、素案を導きました。

電子学園 NEXT10策定の体制



ステークホルダーに対するアンケート

NEXT10プロジェクトの議論によって導いた素案に対してステークホルダーはどのようなご意見を持たれるか、また、将来の電子学園をどのように思われているか確認すること目的として、「電子学園 NEXT10策定に向けたアンケート」を作成しました。「10年後の電子学園のあるべき姿」・「その姿を具現化する施策」をはじめ「電子学園が伸張・挑戦すべき点」・「改革・改善を図るべき事項」等について、

学内外を含め217名のステークホルダーを対象にアンケート調査を行い、184名(回答率:84.8%)から多岐にわたる貴重なご意見を頂きました。このご意見とNEXT10プロジェクトが導いた素案を対比し検証した結果、双方の見解に整合性が取れていることを確認し、ステークホルダーから頂いた多くのご意見を電子学園 NEXT10に反映させて頂くこととしました。

10年後の電子学園のあるべき姿

これまでの活動によって得られた結果を統合し、「10年後の電子学園のあるべき姿」及び「その姿を具現化する施策」をNEXT10プロジェクト案として作成。理事会へ提案し承認を得ました。その後、

学内教職員に対してアンケート集計結果・理事会承認事項等についての中間報告を行い共通認識を深めるとともに、分科会活動をはじめとする今後の活動予定について説明し理解を求めました。

施策別分科会による検討

NEXT10プロジェクトの下部組織として設置した施策別分科会の検討テーマを「職業教育」「キャリア教育」「学修インフラ・学科開発」「新規事業」「組織」「人財」「施設・設備」「財務」「広報」の9つに分類しました。各分科会は、分科会長(理事)・

サポート(部長級)・メンバー(教職員)で構成し、それぞれの検討テーマについて「業界動向」「学内現況」「問題・課題」「目標・方向性」「達成効果」等の観点から職階・職域の枠を越えた活発な議論を展開しました。

蓄積したデータを総合的に検証し、電子学園 NEXT10を策定

NEXT10プロジェクトでは、ステークホルダーから頂いた多岐にわたる貴重なご意見、理事会で承認された「10年後の電子学園のあるべき姿」・「その姿を具現化

する施策」、施策別分科会で議論された検討テーマの報告等を総合的に検証し、「電子学園 NEXT10」の最終案を作成、理事会への答申・承認を経て策定に至りました。

「電子学園 NEXT10」の概要

▶ 2026年における電子学園の「あるべき姿」

わが国の課題・施策から社会や学生のニーズに至るまで、選択と集中によって教育事業を推進し、良質かつ切的な労働力を創出する職業教育機関として、その存在価値と信頼を不動のものとする。

新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す社会、いわゆる「知識基盤社会」において、私たち電子学園が教育を通じて果たすべき役割は時々刻々と重要度を増してきています。これから電子学園にとって大切なことは、こうした時代の中で主体性を持ち、「変えるべきこと」と「変えるべきではないこと」を具体的な根拠に基づいて分別・選択・集中し、職業教育を推進すること。そして、その成果として良質かつ切的な労働力を継続的に輩出するという私たち電子学園の不变の使命を達成し続けていくことに他なりません。これらを踏まえ、電子学園が職業教育界をリードし続けていくために、「2026年に

おける電子学園の「あるべき姿」を念頭に意識の改革と統一を図ります。そして、私たち電子学園は、現状に驕らず・甘んじず・停滞せず、常に挑戦者として前を向き、電子学園の「あるべき姿」を追求していきます。また、その姿を具現化するための施策については、NEXT10プロジェクトで検討した素案とステークホルダーに向けて実施したアンケートの集計結果の整合性を確認した上で、「日本電子専門学校の更なる伸張」「学校法人 電子学園の新たな挑戦」「経営資源（組織、人財、施設・設備、財務、広報）の磐石化」として定義しました。この三つの柱を基軸として、其々に関連する課題を解決しながら、着実に10年の時を歩み、電子学園の「あるべき姿」を実現していきます。

経営コンセプト

「伝統と革新の融合」

私たちは“人と仕事を学びで結ぶMUSTな存在”として、顧客満足を追求します

経営理念

教職員及び協力団体における物心両面の豊かさこそ学園の原動力と捉え、その実現に向け尽力します

学校法人 電子学園 長期ビジョン「電子学園 NEXT10」

2026年における電子学園の「あるべき姿」 P7

「あるべき姿」を具現化するための施策 P8~P17

日本電子専門学校の更なる伸張
P8~P10

学校法人 電子学園の新たな挑戦
P11

経営資源の磐石化
P12~P17

▶ 「あるべき姿」を具現化するための施策

日本電子専門学校の更なる伸張

「建学の精神」の実現に向けた「教育の質の保証・向上」

日本電子専門学校では、自己点検・自己評価の実施・公開はもとより、第三者評価や学校関係者評価に取り組み、教育の質を公に担保してきました。一方、専門学校教育の根幹を成す職業教育において、実質的な「教育の質の保証・向上」を図るために、高等教育機関が本来整えるべき「建学の精神」の実現に向けた「教育理念」や「教員の行動指針」などの理念体系を整備することが肝要です。これを踏まえ、「電子技術を核とした創造性豊かな技術者の育成を通して世界に貢献する」という建学の精神に基づく「基本理念の構築」と「教員の行動指針の策定」を行い、今後の教育活動の礎とします。また昨今、高等教育に求められている教育の在り方を参考に、右記の実質的な「教育の質の保証・向上」を図るために方策に対してプライオリティーを付けて着手していきます。

- 1 教育に付随するポリシーの策定
 - ・教育課程（カリキュラム）に関するポリシー策定
 - ・卒業認定（ディプロマ）に関するポリシー策定

- 2 産業界のニーズに基づいた基礎的・汎用的能力の養成
 - ・能動的学修カリキュラムの検討（アクティブラーニングの充実）

- 3 教員主体の教育から学生主体の学修への転換
 - ・学修成果（ラーニングアウトカム）の設定

- 4 根拠に基づいた教育の質保証
 - ・最低取得資格の設定と取得率向上
 - ・学修の到達目標に対する教育課程評価の明確化

- 5 教員に求められる資質能力の向上
 - ・教員研修の在り方を再考

エンロールメント・マネジメントによる組織的學生指導の充実

日本電子専門学校では、2014年度よりキャリア教育の先導的役割を果たすキャリアセンターが発足し、センターに所属するキャリアサポートを各クラスに配備して、クラス担任とともに生活面から就職面に至るまでの学生指導に当たってきました。これらの活動を更に強化し、生活・就職の両面において実績を向上させることを目的に、「学生が入学し、在学し、卒業するまでの流れを検査・調査し、管理しようとするIR（Institutional Research）活動と企画機能」として定義されるエンロールメント・マネジメントを取り入れます。これにより、入学決定者・在学生・

卒業生に関する多種・多様・多量のデータに対するIR活動を推進し、施策や情報として、担任やキャリアセンターの働きにフィードバックしていきます。

- 1 入学から卒業後までの学生指導記録を統合基幹業務システム上で作成・分析

- 2 学生マイページ（学修ポートフォリオ）を作成・分析

- 3 ドロップアウト防止に関する本校オリジナルのアセスメントを開発

学生主導で社会人基礎力を養うキャリア教育の充実

日本電子専門学校のキャリア教育方針は「各学科の一連の教育活動とそれを取り巻く学園生活全般を通して基礎的・汎用的能力を涵養する」と定めており、主に教育活動で成果を上げています。一方、体育祭・学園祭等の様々な学園行事は教職員主導で実施されており、学生の主体性は必ずしも高くなっているのが現状です。このギャップを解消すべく、学生主導による諸活動のあり方を導くとともに、「組織的・継続的で、具体的なミッションがあり、学年間で継承が生じるような活動」と定義する学生組織を作り、真の基礎的・汎用的能力を涵養します。

- 1 クラス単位組織の在り方を考案・啓蒙・普及
- 2 学生自治組織の在り方を考案・発足
- 3 クラス単位組織や学生自治組織と、体育祭・学園祭の委員会活動を有機的に連携
- 4 学生自治組織から学校運営に関する意見を集約
学校関係者評議委員として意見を発表

時代のニーズを捉えた魅力的な新設学科開発フレームの確立

これまで日本電子専門学校では、コンテンツ・情報・電気電子のあらゆる分野において先進性に富んだ学科の開発を行い、教育を通じて産業界から高い評価を頂いてきました。一方、その開発に際しては、教員の主導によって新設学科の提案を受け付け、教育・広報等の関連セクションによる検討結果を理事会に上申し、議決した新設学科についてはその提案者が担当業務と兼務しながら学科設立の準備を行ってきました。こうした作業は、属人的に行われるため、提案者の負担も大きい上、組織としての統一性に欠け、時として後退に繋がる可能性も否定できません。このリスクを解消するために、日本電子専門学校における既存の新設学科提案プロセスを見直し、確固たる新設学科開発フレームの構築を検討していきます。

- 1 新設学科開発フレーム作成のため、プロジェクトを発足し、調査・研究の実施
- 2 新設学科開発におけるフレームの作成
- 3 上記フレームに沿って、新設学科を提案・募集
- 4 PDCAサイクルにより、フレームをプラスアップ

アクティブラーニングをサポートするラーニングコモンズの充実

近年、日本の教育機関では受動的な学修形態から能動的学修(アクティブラーニング)への移行が注目され、それをサポートする学修環境の整備が急速に進んでいます。従来の図書室・自習室も、ラーニングコモンズ(学修を支える共通空間)として再定義され、アクティブラーニングの舞台として、グループワークや情報収集に活用されています。これらを踏まえ、日本電子専門学校でも個々の学生が授業内外の時間において快適に学修できる空間の確保に向け、施策を検討していきます。

- 1 学生がグループワークやミーティング等を行う環境の拡大
- 2 各クラスにおけるHR教室の整備
- 3 基幹建物におけるICTを活用した情報提供のインフラ整備
- 4 3号館図書室・7号館2階コミュニケーションスペース等における情報収集環境の充実

学校法人 電子学園の新たな挑戦

創立以来、継承してきた「先進性の高い教育」

1951年に創立した電子学園は、これまで主に法人傘下の日本電子専門学校の進展に力を注いできました。その歴史は、ラジオ・テレビ技術者の養成に始まり、エレクトロニクス・情報処理・電気・放送・CG・ゲーム・デザイン・アニメ・セキュリティ・ケータイアプリ等の各分野と続き今日に至っています。

こうした歴史の中で一貫して言えること、それは常に時代の動向とニーズにアンテナを張り巡らせ、先進性の高い教育を展開しながら社会に誇れる人材を輩出してきたことです。このフローは、電子学園が職業教育を進める上での基本であり、未来永劫変わることはありません。

時代が求める「より実践的な職業教育」

創立以来65年の時が経過した現在、私たち電子学園を取り巻く環境は大きく変貌を遂げています。知識基盤社会と言われる現代において、職業教育の重要度が増していく中で、中央教育審議会では「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化」の検討が進められています。これが実現すれば、日本の高等教育機関は学術教育体系（アカデミック・ライン）と職業教育体系（プロフェッショナル・ライン）の完全複線化が成され、職業

教育を担う私たちに新たなスタートラインが引かされることになります。また政府の重要な政策課題である「一億総活躍社会」の定義の中には、「一人ひとりが、個性と多様性を尊重され、家庭で、地域で、職場で、それぞれの希望がない、それぞれの能力を発揮でき、それが生きがいを感じることができる社会」と記されています。この実現に向けては、実社会の要望や社会人の学び直しを視野に入れた職業教育の推進が必要であると考えます。

蓄積してきたノウハウを結集、そして未来へ

「電子学園 NEXT10策定に向けたアンケート」にご回答頂いたステークホルダーからは、実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関、インターンシップや就職を視野に入れた既存教育分野の企業経営、社会人を対象とした附帯教育事業などに対し、電子学園が蓄積してきたノウハウを結集して臨むべきであるとのご意見を多数頂きました。

こうした状況の中で、私たち電子学園の存在価値が改めて問われていることを熟慮し、全ての人が誇りと自信を持って学び、夢や希望の実現に繋がることをトッププライオリティーに据えるとともに、今次刷新した経営コンセプト・理念及び 2026年における電子学園のあるべき姿に相応しい新たな挑戦を果たすべく、検討を重ねて参ります。

経営資源の磐石化

「日本電子専門学校の更なる伸張」や「学校法人電子学園の新たな挑戦」を果たすための礎となる「経営資源の磐石化」を実現するためには、業務の執行状況を把握しその適正化を確保する「内部統

制の構築」が肝要となります。電子学園 NEXT10では、経営理念の下で内部統制を図るために、組織、人財、施設・設備、財務、広報の5つの視点からテーマを抽出し検討していきます。

組織 Organization

電子学園行動規範の策定

組織及び組織に属する全ての者が業務を遂行する際に守るべき基本方針を「行動規範」として定め、その規範の趣旨に沿った具体的な行動基準を「行動指針」で示すことによって、統一性かつ説得性の高い「取るべき行動」が明確になります。

「日本電子専門学校の更なる伸張」で記した「教員の行動指針」の上位概念となる電子学園全体の行動規範を策定し、組織のモラル向上、帰属意識の高揚、ひいては顧客満足や社会貢献に繋げていきます。

コンプライアンス体制の整備

法令違反によって社会的信用を失墜するケースが散見される中、コーポレートガバナンス（企業統治）の一環として法律や規則を遵守し職務にあたることを目的とした「コンプライアンス（法令遵守）」の体制整備が進んでいます。電子学園においても、法令・条例から学内規定・行動規範・倫理に至る

までの遵守をコンプライアンス規定として定め、規律正しい職務の遂行及び社会的信頼の維持に努めるとともに、リスクの未然防止や、万が一違反が発生した場合の即時調査及び再発防止に努めるべく、コンプライアンス体制のより一層の整備を進めます。

職務権限と責任の明確化による意思決定の迅速化

業務の適正執行を確保するためには、組織全体の「可視化」「標準化」が不可欠です。とりわけ職務権限や責任所在を規定によって明確化することにより、意思決定や決裁ルートの曖昧さは皆無となり、結果として

業務運営の適正化・効率化に大きく寄与します。これを踏まえ、役職者及び各部署の役割を再考した上で職務権限を刷新し、業務執行における各職位の基本職務及び権限・責任範囲の明確化を図っていきます。

統合基幹業務システムを活用した業務改善

高等教育機関において、教育・経営・財務等、内部の様々な情報・データをインプット・蓄積・分析・管理して、戦略計画の策定や現況のレビュー・点検を行う「IR (Institutional Research)」への取り組みが顕在化している中、電子学園では「統合基幹業務システム」を導入し、その初期ステップとして「学生情報の一元的管理」を行い、基幹業務の効率化を進めています。次のステップとして、システムを活用した「経営

戦略策定に資する情報のアウトプット」「各部署における業務改善」「学生サービスの向上」を目指す上で、現在の仕事の進め方の是非を検証する「業務総点検」を行います。その上で、上記3点のステップに向けて必要なツールを見定めるとともに、改善によって得られる効果(意思決定の迅速化・効率性・コスト抑制等)を具体的な根拠から計り、整合性が取れるものにプライオリティーを付けてシステム化を図っていきます。

組織を横断した情報の伝達・共有化と相互理解の促進

教職員にとって必要な情報が適時かつ適切に伝達(垂直展開)・共有(水平展開)されるとともに、情報の本質が正しく理解されることによって共通認識が生まれ、組織の求心力や部内・部署間における相互

理解力の向上、ひいては組織の活性化に繋がっています。このため、学内における情報伝達・共有ルートを再構築するとともに、統合基幹業務システムを活用した情報の迅速かつ正確な伝達・共有を目指します。

人 財 Human Resources

年齢分布の正常化に向けた採用

時代のニーズを踏まえた柔軟な学科設計を行い、専門技術を教育する職業教育機関にとって、当該学科に精通した技術者の中途採用は欠かせません。一方、新卒者の定期採用は、組織を永続的に継承していくために必要な施策です。学科の新設

や廃止、クラス数・学生数の増減、教職員の年齢構成、定年退職予定者等を勘案し、教職員の定数管理を行う中で、中途採用と新卒定期採用のバランスを取りながら、年齢分布の適正化と正常化を目指します。

計画的な能力開発・人材育成

電子学園の経営理念やあるべき姿を達成していく上で一番大切なのは「モノ」でも「カネ」でもありません。「ヒト」です。その「ヒト」の能力を、必要とする人材像に照らし高めていくために、新たな人材育成計画を策定し、職種及び役職に応じた

階層別研修、教職員の能力に応じた目的別研修、次世代管理職者の育成計画に基づく研修等、多角的かつ有効的な研修を計画的に実施して能力の開発を図り、電子学園の最大の資産となる「人財」に育てていきます。

人材の適正配置と効果的な人事異動(ジョブローテーション)

閉鎖的な組織はジョブローテーションを行わず、その組織に属する人材は自身の能力の伸長を図るチャンスがありません。また属人的な仕事の進め方は時として生産性に乏しく、業務の平準化、ひいては新たな事業展開に繋がりません。これらを踏まえ、各部署の業務量に基づく適正人員数を精査し、その

数値を根拠とした人材配置・人事異動計画を策定します。この計画によって、スキルの向上と業務推進方法の改善を目的としたジョブローテーションを実施し、ナレッジマネジメント(個人の持つ知識や情報を組織全体で共有して有効に活用することで業績を向上させる)を通じて、組織の活性化を図っていきます。

「やりがい・はたらきがい」の基礎となる考課・評価・待遇制度の構築

組織が成長や発展を遂げていくためには、働く人が「やりがい」や「はたらきがい」を持ち続ける制度が必要不可欠です。また、そこには公平な考課・公正な評価・適正な待遇が備わっていなければなりません。電子学園では、目標管理による人事考課・評価制度を導入して適切な運用を図っていますが、

必ずしも十分とは言えません。今一度、教員と職員の業務内容を精査した上で、より明確かつ具体的な目標を管理するとともに、考課・評価を行う管理者研修の実施によって評価結果のフォローアップを的確に行い、教職員の貢献度に応じた待遇によって「やりがい・はたらきがい」の基礎としていきます。

教職員における学外交流の積極推進

専門技術教育を行う教員及び管理間接部門に従事する職員は、いずれも専門知識を持って業務に勤しんでいます。一方、その知識の大半は学内で醸成されたものであり、それが学外でも通用するか否かの判断基準は存在しません。教職員にとってこれから必要となる知識や技術は、学内だけでなく、学外を含めて広く通用するもの

でなければなりません。このために、先に述べた「能力に応じた目的別研修」はもとより、関連企業への出向や教育機関との連携等による学外交流を積極的に推進することによって最新技術の習熟や知識の向上を図り、もって電子学園の基盤強化に資するよう、組織的バックアップ体制を構築して進めています。

 施設・設備 Facilities and Equipment

施設・設備の整備・修繕計画

電子学園が歴史を積み重ねるにつれ、保有する施設・設備の経年劣化が進み、安全性・衛生性・機能性・経済性の各面で懸念が生まれてきます。一方、「日本電子専門学校の更なる伸張」や「学校法人電子学園の新たな挑戦」とリンクして施設・設備の

運用を進めなければなりません。これらにより、「施設・設備を維持するための課題」と「電子学園の将来像を反映した施設・設備の在り方」という二つの側面から、現在保有している13の建物について総合的な整備・修繕計画を立案していきます。

施設・設備の有効活用

先の「日本電子専門学校の更なる伸張」で触れた通り、ラーニングコモンズの概念に即し、個々の学生が授業外の時間においても快適に学習できる空間を確保していくために、教室・実習室等の稼働率を調査し、その

高低の事由を明確化した上で、配置の見直しを図っていきます。また、管財の観点から、機器設備についての情報を一元的にデータ管理し、固定資産の有効的な活用とランニングコストの抑制を行っていきます。

校地・校舎の美化推進

教職員にとっての校地・校舎、また学生にとっての教室・実習室・図書室・自習室は「なくてはならないモノ」です。そこに「自分たちのモノ」という意識が加わることによって、「大切に扱う気持ち」が生まれてき

ます。こうした意識を全学的に醸成して、教職員と学生が一体となって美化を推進するとともに、年間計画に組み込んだ定期的なメンテナンスの実施により、清潔感溢れる校地・校舎の維持を目指します。

 財務 Finance

帰属収入目標の再設定

少子化に伴う2018年問題、実社会の現状に即した社会人の学び直し、非漢字圏からの留学生の増加等、電子学園を取り巻く学費収入の環境は大きな転換期を迎えています。帰属収入においては、学費収入の占める割合が高いことから、学生数の変動は今後の財務基盤に大きな影響を及ぼすことが懸念

されます。これらを踏まえ、新卒・既卒・留学生の比率について、過去の実績と将来の予測値を分析し、中期的な学生募集の目標設定と実施によって、安定した学費の収入に結びつけるとともに、「学校法人電子学園の新たな挑戦」による事業収入等を踏まえた帰属収入目標を設定していきます。

損益分岐点及び適正な収支差額の精査

電子学園の財政基盤を計る指標として、損益分岐点と適正な収支差額の把握は欠かせません。これまで算出してきた損益分岐点の精度を高めて行くために、帰属収入の目標を再設定した上で、支出計上に

おける細部の見直しを図ります。また、今後「電子学園NEXT10」の中で検討していく投資目的及び現状の留保資金を勘案し、確保すべき適正な収支差額を算定して、健全な経営基盤の継続を目指します。

投資目的の明確化による資金の管理・運用

「学校法人電子学園の新たな挑戦」や「経営資源の磐石化(施設・設備)」の中で検討し明確化する投資目的を踏まえ、安全性・換金性・収益性・目標利回り・

運用規模及び期間等、資金の管理と運用に関する規定を新たに策定し、収入財源の多様化を図るとともに、効率的かつ効果的な資金の管理・運用に努めます。

トータルコストバランスの検証とコスト意識の醸成

事務用消耗品をはじめとする物品購入の標準化・一括購入・在庫管理の徹底、ペーパーレス化、統合基幹業務システムの安定的運用による業務効率の向上及びメリハリのある業務推進等により、トータルコストバラ

ンスの検証を図り、支出の抑制に繋げます。また、支出の根源は学生から預かった大切な学費であるという認識を全教職員が改めて共有し、全学的なコストダウン活動を進める中で、コスト意識を醸成していきます。

広報 Public Relations

広報業務における組織の再構築

これまで電子学園では広報部が学生募集に関する企画を立案し、全学的にオーソライズされた計画を基に募集活動を行ってきましたが、先に触れた少子化や社会人の学び直し、留学生の動向等によって、今後の学生募集環境に大きな変化が予測される中、

外部企業とのコラボレーション

電子学園が広報業務を推進するにあたり、専門分野の知識・経験が豊富で、その道に長けた外部企業との協業は大きな後ろ盾となっています。また、広報業務における限られたマンパワーの効果的活用や人材育成の観点からも有効的な取り組みです。

エビデンスに基づく優位性に富んだ募集戦略の構築が急務となっています。これらを踏まえ、今後の広報業務全体の在り方を熟考していく中で、企画・募集・宣伝に関する役割を明確化した戦略的組織を編成し、電子学園のブランディングを確立していきます。

電子学園と外部企業がイコールパートナーシップに則り、即時性・有効性を踏まえた広報活動を通して種々の目的・目標の達成に向け車の両輪として力を尽くし、成果を上げて共存共栄を図るコラボレーションのあり方を追求していきます。

「電子学園 NEXT10」の実現を目指して

今後10年間の長期ビジョン「電子学園 NEXT10」を実現していくにあたり、前後5年のスパンを中期

として設定し、具体的な任務に落とし込むためのステップを以下の通りとします。

